

特別企画：電気自動車(EV)普及に対する近畿企業の意識・動向調査

EV普及は道険し……「業績にプラス」は1割に満たず ～ 大阪府は7.4%どまりで全国ワースト2 ～

はじめに

2025 年大阪・関西万博の開催に向けて、Osaka Metro Group が2023 年7 月より路線バスに EV バスを投入した。今後、150 台以上を導入して路線バスや万博会場内外の輸送バスとして活用する方針だ。

このように、電気自動車（以下、EV）へのシフトが世界的な潮流となっている。EV の開発では米テスラ、中国 BYD などが先行。新車販売に EV が占める比率は、中国で3 割、EU で2 割を超え、北米や東南アジアにおいても無視できない存在となりつつある。他方、日本における同比率はいまだ 2%に満たないが、自動車メーカーの研究開発や設備投資の状況、インフラ整備の動向を見る限り、今後、EV に多くの経営資源が投入されていく可能性は高い。

そこで、帝国データバンク大阪支社では、EV 普及による業績への影響と、EV 関連事業への参入意向について調査を実施した。本調査は「TDB 景気動向調査」（2023 年7 月調査）とともに行ったもので、調査期間は 2023 年7 月18 日～31 日。調査対象は近畿2 府4 県に本社を置く 4,629 社で、有効回答企業数は 1,922 社（回答率 41.5%）。

調査結果（要旨）

1. EV 普及が、業績に「プラスの影響」と回答した企業の割合は9.1%

- 全国（11.1%）を2.0 ポイント下回る
- 規模別では「大企業」（11.3%）と「中小企業」（8.7%）に格差
- 業界別では『金融』（26.7%）が突出。他7 業界では「マイナスの影響」と回答した企業の割合が優勢
- 府県別では「大阪」（7.4%）と「滋賀」（9.5%）が1 割を下回る

2. EV 関連事業、『参入済みもしくは参入予定』が9.1%

- 全国（10.0%）を0.9 ポイント下回る
- 規模別では「大企業」（13.4%）と「中小企業」（8.3%）に格差
- 業界別では『製造』（13.8%）と『小売』（11.1%）が1 割を上回る
- 府県別では「滋賀」（14.7%）と「和歌山」（14.3%）が1 割を上回る

1. EV 普及による業績への影響

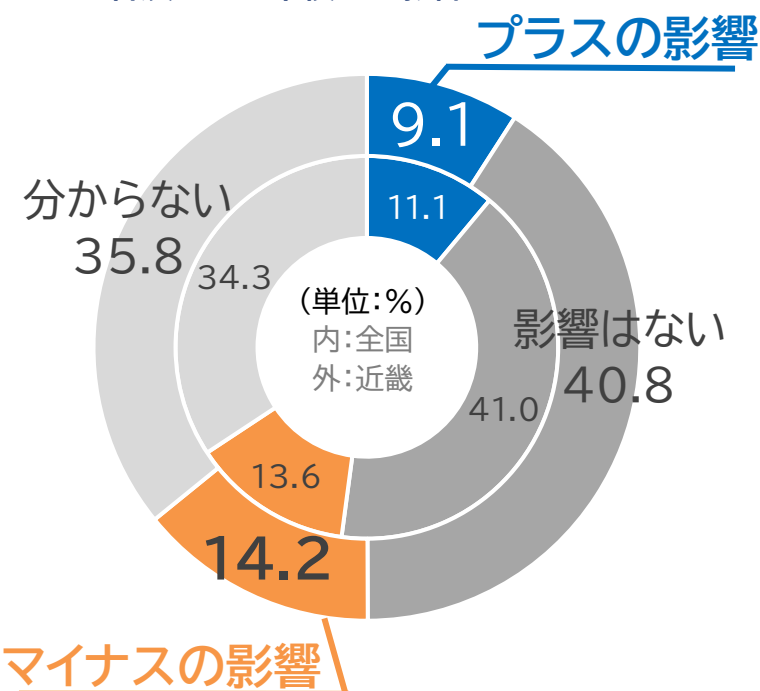
EV の普及による業績への影響を尋ねたところ、「プラスの影響」があると回答した企業が9.1%にのぼった。また、「マイナスの影響」があると回答した企業は14.2%。「影響はない」が40.8%だった。

「プラスの影響」があると回答した企業の割合は、全国(11.1%)を2.0ポイント下回り、ブロック別では『北海道』(8.8%)に次いで低い値にとどまった。

企業からは「自動車のEV化は部品の構成が異なるため、サプライチェーンも大きく変わる。これまでの取引先から受注ができなくなり、経営にも大きな影響を及ぼしそう」(電気機械製造、兵庫)といった声が聞かれる。このように、EVシフトにより既存の自動車部品メーカーが受注を失う可能性があり、「マイナスの影響」が「プラスの影響」を上回る現象が生じている。同じような傾向は、自動車産業が集積する『東海』のほか、『中国』『東北』などでも確認された。

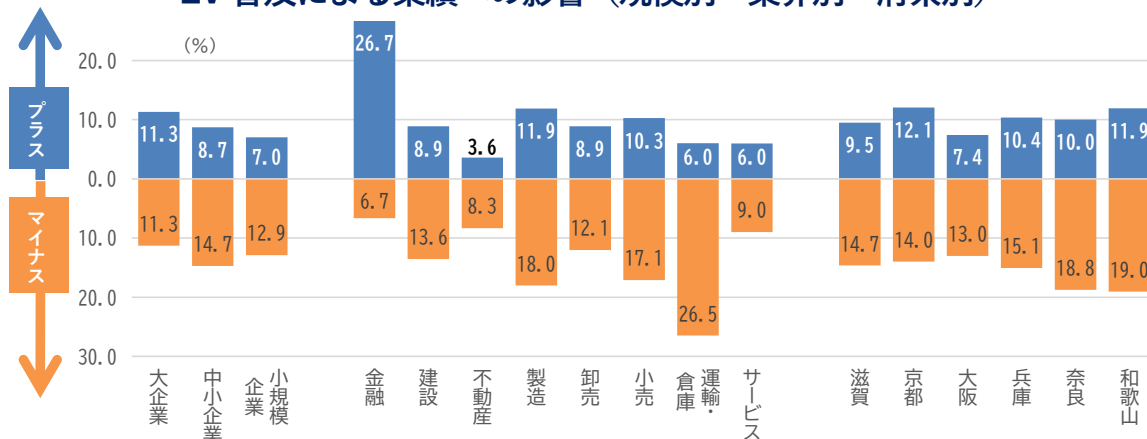
また、規模別にみると、「大企業」では「プラスの影響」と「マイナスの影響」があると回答した企業の割合が拮抗したのに対し、「中小企業」では6.0ポイント、「小規模企業」でも5.9ポイントの差が生じた。現状において、「中小企業」にとってEVシフトは必ずしも好ましいことではない可能性がある。

■ EV 普及による業績への影響



注:四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある
母数は、近畿が有効回答企業1,922社。全国が同1万1,265社

EV 普及による業績への影響 (規模別・業界別・府県別)



※ 業界別では、有効回答数が10社を下回る『農・林・水産』『その他』を除く8業界について分析

また、業界別にみると、EV 車両への更新などの設備投資が融資申し込みに結び付く『金融』で「プラスの影響」があると回答する企業の割合が突出したが、その他7業界は「マイナスの影響」の方が高い結果となった。『運輸・倉庫』からは「コストダウンとインフラの整備が図られれば、EV車両の導入を検討したい」（運輸・倉庫、大阪）といった前向きな声が聞かれつつも、そうした車両投資負担は業績にマイナスの影響を与えることになる。『小売』では、店舗駐車場にEV充電設備の設置を検討せざるを得ない企業も出てきているなど、EV普及に向けては、企業が先行投資を許容できるかどうかがかギを握ることになりそうだ。

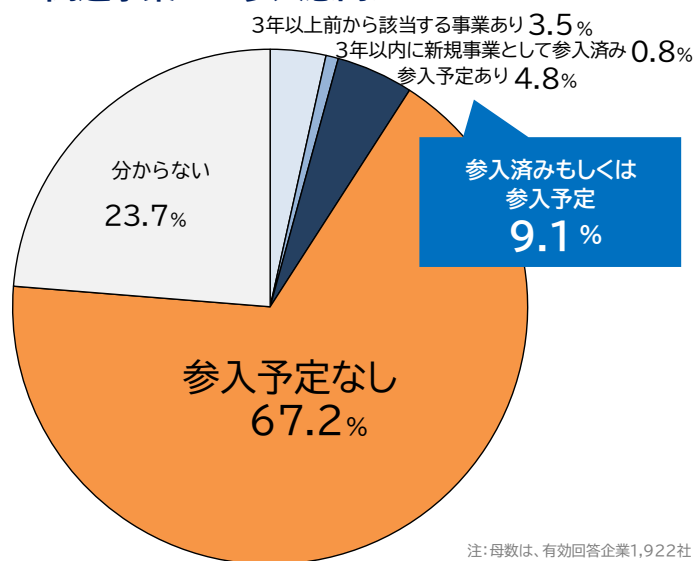
なお、府県別にみると、「プラスの影響」があると回答した企業の割合が最も低いのが「大阪」で、都道府県別では46位と、「山形」（6.1%）に次ぐ低順位。「滋賀」も38位にとどまった。

2. EV 関連事業への参入意向について

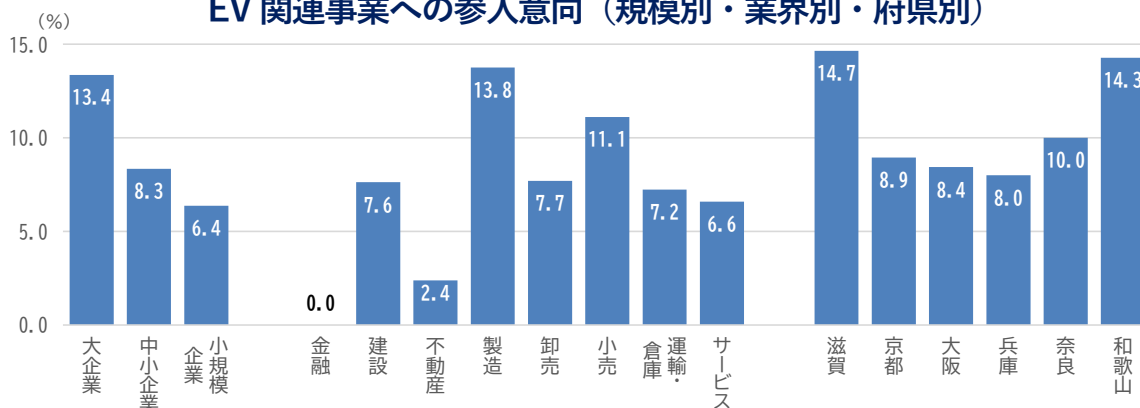
EV 関連事業への参入については、『参入済みもしくは参入予定』の企業が9.1%となった。内訳は「3年以上前から該当する事業あり」が3.5%、「3年以内に新規事業として参入済み」が0.8%、「参入予定あり」が4.8%だった。全体の約1割の企業が、何らかの形で拡大するEV市場に関わっていく意思を持っていることが分かった。

『参入済みもしくは参入予定』の企業の割合は、全国（10.0%）を0.9ポイント下回った。ブロック別では上から6番目ながら『北関東』（14.0%）や『東海』（13.0%）と比べると、やや出遅れ感が否めない。

■ EV 関連事業への参入意向について



EV 関連事業への参入意向（規模別・業界別・府県別）



※ 業界別では、有効回答数が10社を下回る『農・林・水産』その他を除く8業界について分析

『参入済みもしくは参入予定』の企業の割合を規模別にみると、規模が大きくなるにつれて参入意向も高まる傾向が見て取れる。「中小企業」からは「EV車の使用、駐車場へのEV充電設備設置、非常用電源としてのソーラーパネル設置など」(旅館・ホテル、滋賀)などに取り組む声もあったが、「**取り組みたいが、現状の経営環境では投資する優先順位としては低い**」(飲食料品卸売、兵庫)という切実な声も聞こえてきた。

また、『参入済みもしくは参入予定』の企業の割合が1割を上回ったのは、業界別では『製造』『小売』。EVの車両部品や充電設備部品などの受注取り込みのほか、充電設備の設置・販売などで市場参入を検討する企業があるとみられる。

まとめ・今後の見通し

脱炭素社会の実現に向けた取り組みへの関心が高まっており、その一つが、今回取り上げた「EVの普及」である。本調査においても、「**営業車両やスタッフ送迎バスをEV車に入れ替えていく予定はある**」(人材派遣・紹介サービス、兵庫)や「**フォークリフトのEV車を徐々に増やしていく**」(窯業・土石製品卸売、京都)など、将来的なEV導入を検討する企業の声が聞かれた。

しかし、それが企業の業績に「プラスの影響」を及ぼすまでには、いくつものハードルを越えていかなければならない。企業からも、ガソリン／ディーゼル車やPHEV(プラグインハイブリッド車)などと比べた際のEVの性能(航続距離などを含む)や価格に関する問題のほか、充電設備不足といったインフラの問題、リチウムイオン電池の処分・再利用に関する問題などが投げかけられている。そうした諸問題からなかなか普及が進まず、「**店舗駐車場へのEV充電設備の設置勧誘があるが、来客に占めるEV利用者が少ないので、ビジネスになるとは思えない**」(娯楽サービス、和歌山)という考えから、EV関連事業への参入をためらっている企業も少なくない。

また、事業者がEVの導入に向けて最も懸念していることの一つに、災害対応がある。各地で相次ぐ自然災害の発生を受けてBCP(事業継続計画)策定の必要性が叫ばれるなか、「**災害時の長時間渋滞や長距離移動時の充電時間など**」(情報サービス、兵庫)の課題を指摘する声もあり、「**EV一本化はあり得ない**」(専門サービス、奈良)という考えに結びついている側面もあろう。

EV関連事業への参入意向を有する近畿企業の割合は9.1%にとどまり、出遅れ感が浮き彫りとなった。しかし、日本政府は、2035年までに自動車の100%電動化を進め、ガソリン車の新車販売を禁止する方針であり、国産自動車メーカー各社も電動車の市場投入を加速させる構えを見せている。その点では今後、性能の向上とともに車両価格の低下も期待され、現在みられるような環境対応パフォーマンスとしての利活用にとどまらない実需も生まれてくるだろう。その実需が生まれる前提としての充電インフラ整備の状況も含め、動向を注目しておきたいところだ。

企業規模区分 中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 大阪支社情報部 担当：三好暁久

TEL:06-6441-3100 E-mail: akihisa.miyoshi@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。